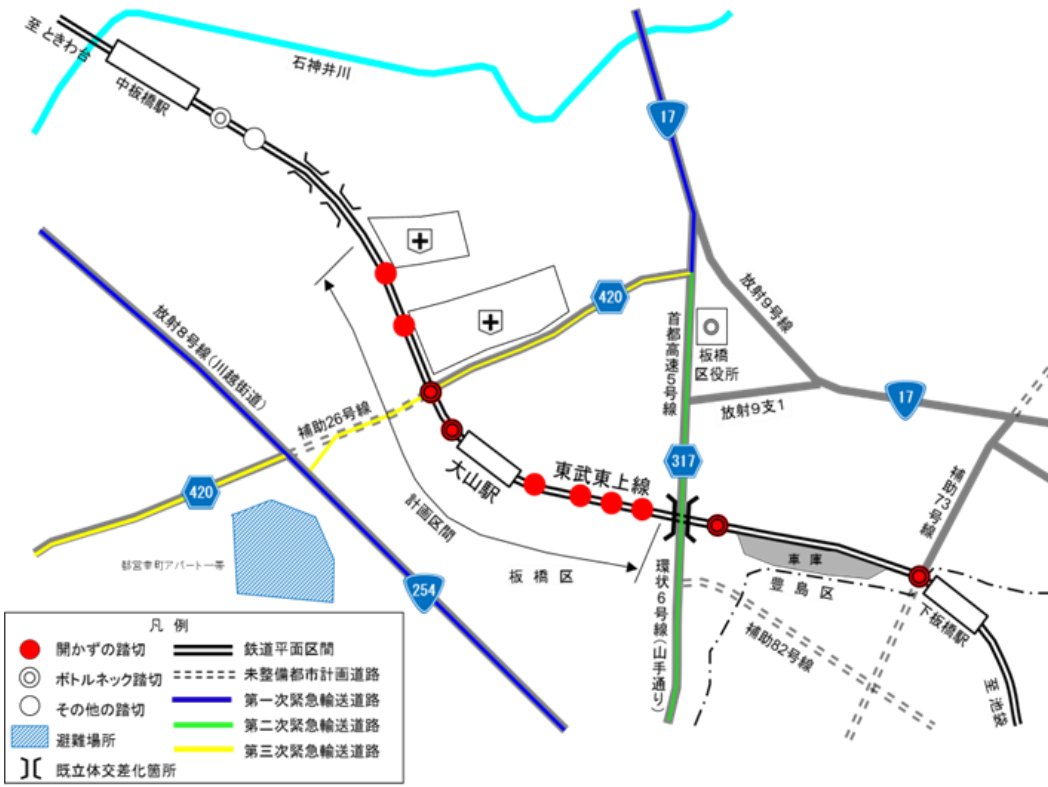


再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：都市局街路交通施設課
担当課長名：本田 武志

事業名	東武鉄道東上本線（大山駅付近）		事業区分	連続立体交差	事業主体	東京都
起終点	自：東京都板橋区大山東町 至：東京都板橋区仲町			延長	1.6 km	
事業概要	<p>本事業は、東武東上本線の大山駅付近の約1.6kmにおいて鉄道を立体化することにより、開かずの踏切8か所を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p>					
全体事業費	約 340 億円		事業進捗率	—%	供用済延長	— km
計画交通量	66,949 台時/日（踏切交通遮断量）					
費用対効果分析結果	B/C	1.8	総費用	(残事業)/事業全体	総便益	(残事業)/事業全体
	(事業全体)	1.8	— / 195 億円		— / 342 億円	基準年
	(残事業)	—	事業費：— / 191 億円 維持管理費：— / 4 億円		走行時間短縮便益 — / 293 億円 走行経費減少便益：— / 33 億円 交通事故減少便益：— / 16 億円	平成 28 年
感度分析の結果	<p>(事業全体) 交通量 : B/C=1.5 ~ 1.9 (交通量 ±10%) (残事業) 交通量 : B/C=— ~ — (交通量 ±10%) 事業費 : B/C=1.5 ~ 1.9 (事業費 ±10%) 事業費 : B/C=— ~ — (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=1.6 ~ 1.8 (事業期間±10%) 事業期間 : B/C=— ~ — (事業期間±10%)</p>					
事業の効果等	<p>・踏切を除却することによる日常的な交通渋滞の解消及び鉄道による地域分断の解消を図るとともに、事業を契機とした地元まちづくりの推進に寄与する。</p>					
関係する地方公共団体等の意見	—					
事業評価監視委員会の意見	—					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	—					
事業の進捗状況、残事業の内容等	—					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	—					
施設の構造や工法の変更等	—					
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。					

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。